

「東京学芸大学教科教育学大系」刊行の夢

田中喜美 東京学芸大学出版会理事・東京学芸大学教育等担当副学長

何方かに相談しているわけではありませんが、私には、東京学芸大学出版会の活動に関して、1つの夢があります。それは、2016年度を迎えるまでに、本出版会で、「東京学芸大学教科教育学大系」を刊行できないか、という中期的展望の企画です。

刊行の理由には、主に3点あります。

第1の理由は、大学院連合学校教育学研究科博士課程が、2016年度に20周年を迎えるからです。同研究科は、1996年度の開設以来、「教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成」等をその目的に掲げ、大きな成果を上げてきました。そこで、20周年の「成人式」を迎えるにあたり、教育研究活動の集大成として、「広域科学としての教科教育学」の現段階での到達点を、刊行物の形で世に問うことができたらと考えるからです。

第2の理由は、近年、「教科内容学」の提案が話題になっているからです。それは、西園芳信・増井三夫編著『教育実践から捉える教員養成のための教科内容学研究』（風間書房、2009年）等に代表される提案です。そのねらいは、教員養成カリキュラムでの教科専門の内容を『教科内容学』として構築することにあるとみられます。こうした「教科内容学」の真摯な提案に対して、日本の教員養成に責任をもつ本学は何らかのコミットをすべきであり、「広域科学としての教科教育学」は、この提案にいかなるスタンスをとるかといった問に応える必要があると考えるからです。

第3の理由は、「中期計画」の遂行に具体的な目標とインセンティブを与えたいからです。本学の「中期計画」には、「教科教育と教科専門を統合した研究プロジェクト……を全学的に実施する。」等があります。そして、この「全学的に実施する」ためには、多くの教員が積極的

に取り組もうと思える何らかの仕掛けが必要であり、「東京学芸大学教科教育学大系」の刊行は、そうした仕掛けの有力候補の1つになると考えるからです。いかがでしょうか。

さて、「大系」のイメージですが、「広域科学としての教科教育学」という主題の下に、①日本語（国語）、②外国語（英語）、③社会、④自然、⑤数学（算数）、⑥音楽、⑦美術（図画工作）、⑧技術（図画工作、工業、農業、水産）、⑨家庭（普通教科と専門教科）、⑩情報（同左）、⑪保健体育等といった各教科の教育実践を対象にした教育学研究の世界最高水準を、一定の形式にしたがって系統立ててまとめ、叢書として刊行する全10数巻構成の出版物シリーズといったものになるでしょうか。

そして、叢書の各巻は、学生にとっては、それぞれの教科教育法や教科教材論等に関する開設科目のテキストとしても利用できる性格や内容をもたせるべきであると考えます。

また、執筆者の構成は、「広域科学としての教科教育学」の趣旨からして、教科教育学担当の大学教員だけでなく、教育科学および教科の基礎科学それぞれの担当大学教員ならびに附属学校で当該教科を担当している教員も含むべきであり、さらには連合学校教育学研究科博士課程で学ぶ大学院生も積極的に参画させるべきであると考えます。

ともかく、この「大系」の刊行は、その結果としての刊行物の質はもちろん、編集作業のプロセス自体が重要になることは間違いありません。そう考えると、2016年度まで、それほど時間があるわけではありません。出版会の速やかな英断を期待してやみません。

東京学芸大学出版会の活動に関するご報告

1 書籍の刊行

2011年度には以下の2冊の書籍を刊行しました（以下編著者の敬称を略させていただきます）。

①長谷川正・松川正樹編『小学校教員のための理科教育—科学的な見方・考え方を養う—』2011年4月11日発行（税込価格2,100円）

②岩田康之・三石初雄編『現代の教育改革と教師—これからの教師教育研究のために—』2011年9月16日発行（税込価格1,890円）

2010年度の刊行点数が5冊でしたので、それに比較すると点数は少なくなりました。しかし2012年度に入って、次の書籍を刊行しており、その実質的準備は2011年度中にしていましたので、出版活動が大きく低下したわけではありません。

・地域と連携する大学教育研究会編『地域に学ぶ、学生が変わる—大学と市民がつくる持続可能な社会—』2012年4月25日発行（税込価格1,890円）

現在本年8月～9月の刊行をめざして、次の2冊の編集が進められています。

・山名淳『「もじゃペー」から〈しつけ〉を学ぶ』（仮）
・金谷憲ほか『プロジェクト633—学年集中型英語カリキュラム開発の取り組み—』（仮）

この他に編集作業に取りかかっている本が数冊あり、早いものは9月の刊行を目指しています。また学内からの出版の打診が増えてきており、そのこと自体はうれしいのですが、そのために刊行が遅れる傾向が目立つようになってきています。

2 経営の状況

出版会の売り上げは昨年度は約330万円でした。一昨年度に400万円以上の売り上げをあげ、昨年度は500万円の売り上げを期待したのですが、大きく届きませんでした。その理由として、刊行点数が少なかったことや、

営業体制が弱いことがあげられます。収入総額は、会費収入等と合わせて約400万円でした。

一方支出総額は約500万円で、基本的には100万円の赤字を出したことになります。本の刊行経費はすでに回収済みか、将来的に回収できる見通しを立てていますので、現在のところ大きな問題になっていません。赤字分は主に人件費から出ています。後述のように、一昨年からは出版会で2人雇用しており、このことが刊行点数の伸びに大きく貢献していますが、人件費をカバーする売り上げを得ていないのが現状です。

一昨年度に続いての赤字でしたが、赤字幅は少なくなりました。とは言え、こうした状況では、まだ会員の皆様の会費が重要な役割を果たしていると言わざるを得ないので、会費の支払いをよろしくお願い申し上げます。

3 営業・宣伝活動

現在出版会はJRCという取次と契約を結んでいて、そこを通して書店やアマゾンに配本しています。日販やトーハンに比べて小さな取次ですが、全国の書店から出版会の書籍を買うことができる体制になっています。これまでも日販やトーハンと相談をしてきましたが、取引形態が複雑な大型の取次に比べてJRCとの取引はシンプルなので、現在の出版会に適切な取次だと考えています。

また現在は営業活動を本格的に行っておりません。営業担当者を置いて書店回りをさせるのが本来の営業活動ですが、それだけの人的、予算的余裕がないため、今のところ行っておりません。このことが売り上げの伸びを阻害していると思われます。なお昨年度は秋に国公私立大学で理科教育を担当している教員をインターネットで調べ、『小学校教員のための理科教育』のダイレクトメールを発送しました。結果的に同書の売り上げがやや伸びたので、出版会の現状ではこうした形態の売り込みが適していると言えるかもしれません。ただ営業活動の模索は今

後も続ける必要があります。

またこの他の宣伝活動としては、『朝日新聞』に年1回の広告を出すとともに、いくつかの教育関係の学会の研究大会プログラムおよび教育関係の雑誌に不定期に広告を出しています。まだまだ私たちの出版会は全国的に知名度が上がっているとは言えず、そのことが売り上げが伸びないことにつながっていると思われるので、今後も宣伝のあり方について検討していきたいと考えています。

4 運営の体制

一昨年度から常駐とまではいきませんが、平日の午後に出版会の部屋（現在は第二むさしのホール2階のコパンの奥）に人を置いて、編集および経理の業務をしてもらっています（2人が交互に勤務）。これによって編集活動や取次との関係がスムーズにいくようになっており、数年前に比べて売り上げが伸びたことの大きな原因だと考えています。同時に私のように出版会にかかわる教員の負担がかなり少なくなってきました。しかし上記のように、一方でその人件費がかさんできているという問題もあります。

なお私は本年4月から副学長兼図書館長になった関係で、出会にかかわれる時間が減ってしまいました。それによって出版会の運営が停滞するといけないので、今度の理事会・総会で事務局長を交代したいと考えています。このことは理事会・総会の議題として挙げさせていただいてますが、後任の事務局長は佐藤正光さん（日本語・日本文学研究講座教授）をお願いをしたいと考えています。

出版会は教員がボランティアで支えるべき組織ではなく、きちんとした売り上げをあげてその利益から人を雇う事業体として自立していかなければ、将来性は見込めないというのが私の基本的な考えでした。学芸大学がきわめて厳しい財政難に直面している現在、出版会は大学から独立して外から大学を支える存在になるべきだと思っています。

★★★ 新刊の紹介 ★★★



『現代の教育改革と教師
—これからの教師教育研究のために—』

岩田康之・三石初雄 編
2011年9月16日発行
価格1,890円(税込)
ISBN:978-4-901665-24-7

いわゆる「新自由主義経済」の下で、現代は大きく揺れ動いている。こうした新しい動きを教育学はどのようにとらえるのだろうか。こうした問題意識を含みつつ構成されているのが本書である。学校の教師が現代において厳しい立場に置かれているのはなぜなのか、塾や予備校を教育学はどのようにとらえるべきなのか、海外ではどのように教師教育が行われているのか等々が本書の中では論じられている。同時に様々な形で教師教育にかかわってきた著者たちの、現代の教育状況に対するつぶやきも本書では垣間見られる。

きわめて興味深いのは、第Ⅱ部第三章である。タイトルからは読み取れないのだが、長年教育学にかかわってきた著者が、ある村の教育長になってしまうという話である。教育学者の視点から、教育長という職務体験を、いわば内側から分析している珍しい論文である。具体的内容は本書をご覧くださいののだが、現場に寄り添いながら教育や教師を論じようとする本書の性格をよくあらわしている論文である。



『地域に学ぶ、学生が変わる
—大学と市民でつくる持続可能な社会—』

地域と連携する大学教育研究会 編
2012年4月25日発行
価格1,890円(税込)
ISBN:978-4-901665-25-4

Book Talk: 「新たな“生と知性の乖離”」を抑止するために……

地域と連携する大学教育研究会 編「地域に学ぶ、学生が変わる—大学と市民でつくる持続可能な社会—」の紹介。

腰越 滋

本書は、本学が2005年秋から3年半にわたって取り組んだ「持続可能な社会づくりのための環境学習活動—多摩川バイオリージョンにおけるエコミュージアムの展開—」（平成17年度 文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム〔通称「現代GP」〕）の成果を、中心的に紹介することが企図され編集された書物である。この「現代GP」は、大学教育と地域貢献を連動させることを狙ったプログラムであり、本学では「プロジェクト学習」と「総合演習」の授業群をこの取り組みの柱に位置づけ、環境教育のスタッフが中心になり、これらの授業群を担当した。

その奮闘ぶりの詳細は、本書をひもといて頂くこととして、門外漢の評者はここでは敢えて立ち入らない。代わって評者が申し述べたいのは、「プロジェクト学習」と「総合演習」が本学で始められた経緯に関わることである。

これらの科目群は、2001年度から始められ、2010年度入学生用の新規カリキュラムでは、大幅に削られた取り組みである。上記の現代GPの取り組みを展開することが主目的で開設されたとすれば、現代GPと共に終息するのは当然だったかもしれない。だが、他にも幾つかの要因があったと推察される。評者も「地域における今どきの子ども」という「プロジェクト学習科目・総合演習」に関わり、1年度半の長期間にわたり、学生たちと向き合った経験がある。この時のことを述懐すれば、2年次履修のプロジェクト学習科目のみで基礎と応用が2つずつあり、全部で8単位。これに3年次春学期の総合演習2単位を含めると、全部で10単位にも及ぶ長丁場であった。学生の負担もさることながら教員チームの負担も甚大なものであり、続けていくには教員にも負担が重すぎたという現実的な側面も、否定できなかったわけである。

ただ、本書9章でも議論した通り、「プロジェクト学習・総合演習」出発の経緯には、当時の初等・中等教育段階の教育現場で、特に強く切望され希求された「生きる力」を育（はぐく）める教師を養成するという点が含まれていた。このことを想起すると、本学カリキュラムから「プロジェクト学習・総合演習」が消滅したことは、惜しいと言わざるを得ない。

折しも小学校・中学校では、新学習指導要領が完全実施となった。その特徴は「ゆとり教育」から「学力重視」への政策転換と言われるが、仔細に検討していくと、現代社会のニーズに対応した様々な施策も含まれるように思われる。コミュ

ニケーション力の重視、小学校での外国語活動の導入、武道の必修化等々。「学力重視」とはいつても、それまで言われてきた「ゆとり教育」を支える「生きる力」の考え方も消滅したわけではない。

ここで考えねばならないのは、新学習指導要領で規定された学習内容を教える教員である。教員に教える能力が涵養されていなければ、複雑化し多岐にわたる学習内容を上手に指導できるわけもなく、子どもたちに混乱だけを与えることにもなりかねない。

戦後教育の一つに「生と知性の乖離」と呼ばれる現象がある。簡単に言えば、「教育を受けても物は見えない」ということであり、受験教育を批判する文脈で議論されてきた。その反省から、「ゆとり教育」や「生きる力」といった考え方が出て来たようにも思われるが、今日の事態はより複雑である。というのは、「生きる力」を温存した上で「学力重視」の流れへと回帰してきているからである。

予測されるのは、教育現場の益々の混迷状況である。教員免許更新講習時に現職教諭の方々から、「一人の教員に課される仕事の内容だけが雪だるま式に増えていく……」という切実な訴えを聞く機会が増えているが、今日の教育現場を想起すれば、想像に難くない。今日の状況は、いわば「新たな“生と知性の乖離”」を生み出しかねない状況が現出しているのだ。

本書の冒頭で、「地域の課題を大学の授業に位置づけ、地域のさまざまな人や機関の協力を得ながら学習活動を展開し、その学習成果を地域の持続可能な社会づくりに役立てることを企図したものである」（はじめに3頁）とあるが、地域の人もステイクホルダーとみなして、保護者や子どもと共に、教育現場を見つめ直し、先生をバックアップしていくベクトルを見いだしたい。

本書には、そのための手がかりがちりばめられている。本書でも「大学関係者に読んでもらいたい」（3頁）とあるが、大学関係者に留まらず、地域の人々にも本書をひもってもらいたい。そのことによって、教育現場で生起しそうな「新たな“生と知性の乖離”」に対抗し、その流れを抑止する方途を、皆で考えていきたいものである。[Book Talk:「新たな“生と知性の乖離”」を抑止するために……]というタイトルの所以は、そこにあるのである。